

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の内容の公表

1. 認定の日付

令和4年7月29日

2. 認定事業適応事業者の名称

大黒天物産株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

食料品の製造から販売までを一貫して手掛ける食品製造小売業として、西日本を中心に142店舗(グループ193店舗)を展開している。

2015年5月には、岡山県総社市に最初の拠点となる中国物流RMセンターを開設し、中国、四国、九州、関西のエリアへ自社製造の3温度帯(ドライ、チルド、冷凍)の商品を自社配送網で供給する体制を構築することで生産性の向上を図った。

今回、当社2拠点目となる関西RMセンターを設けることで、より一層の生産性向上と環境負担の低減を図り、付加価値の創出を推進していく。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2022年度より事業適応を開始し、2023年度(目標年度)までに当社全体の炭素生産性を10.35%向上することを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2023年度(計画終了年度)に、経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード)

## 各種商品小売業（56）

### （選定理由）

計画の対象となる事業は、食品製造機能と物流・倉庫機能とを合わせもったセンターであるため。

### （6）事業適応の具体的内容

#### ・計画初年度

2022年8月に今回申請の設備を導入し新設の関西RMセンターを稼働させ、各店舗に分散していた食品製造加工を同センターに集中させるとともに機械化により生産効率向上を図る。また、店舗での製造加工ができにくかった新商品の製造・開発を強化することで販売力を強化する計画である。尚、関西RMセンターの新設に伴い、同エリアを中心に新規出店を加速する計画である。

又、既存の中国物流RMセンターにおいては、屋根置きで太陽光発電設備の設置を進めており、再エネ由来電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量の減少が見込まれる。

#### ・目標年度

前期に引き続き積極的な新規出店を計画している。

既存の中国物流RMセンターの太陽光発電設備が通期で稼働することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減が大きく見込まれる。

尚、今回申請の関西RMセンターの本稼働および新店舗出店により、CO<sub>2</sub>排出量が大幅に増加するが、各店舗や関西RMセンター向け自家消費太陽光発電設備導入、カーボンフリー電力切替、非化石証書、Jクレジット購入等の再生可能エネルギーの利用及び購入により炭素生産性の向上をはかる。

### （7）事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年8月

終了時期：2024年5月